平成18年度 2020 住宅金融公庫決算報告書

収入支出決算

平成18年度における	
収入済額は	1,826,117,162,038 円
であって	
支出済額は	1,736,871,194,236 円
である。	
したがって、収入が支出を超過すること	89,245,967,802 円
である。	
また、住宅金融公庫の損益計算上における利益金は	40,179,231,055 円
であって、これは	
財形住宅資金貸付特別勘定の利益金が	6,208,280,749 円
既往債権管理特別勘定の利益金が	43,000,000,000 円
であったが、住宅資金融通事業に係る損失金が	5,247,681,847 円
証券化支援特別勘定の損失金が	3,752,831,934 円
住宅融資保険特別勘定の損失金が	28,535,913 円
であったので、差引き	40,179,231,055 円
の利益金を生じたものである。	

上記の住宅資金融通事業に係る損失金は、独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「法」という。）附則第3条第4項の規定により繰り越すこととして整理することとし

財形住宅資金貸付特別勘定の利益金は、法附則第3条第4項及び法附則第10条の規定による廃止前の住宅金融公庫法（昭和25年法律第156号。以下「旧公庫法」という。）第26条の2第2項の規定により同勘定の積立金として整理することとし

証券化支援特別勘定の損失金は、法附則第3条第4項及び旧公庫法第26条の2第3項の規

定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、繰り越すこととして整理することとし

住宅融資保険特別勘定の損失金は、法附則第3条第4項及び旧公庫法第26条の2第3項の規定により取り崩すべき同勘定の積立金がないので、繰り越すこととして整理することとし

既往債権管理特別勘定の利益金は、旧公庫法附則第17項の規定により、特別損失を埋めるため一般会計から受け入れた交付金により生じた利益金であるので、法附則第3条第4項及び旧公庫法附則第18項の規定により特別損失を減額して整理することとした。

住宅金融公庫は、法附則第3条第1項の規定により平成19年4月1日をもって解散し、その一切の権利及び義務は、同条第2項の規定により国が承継する資産を除き、独立行政法人住宅金融支援機構が承継することとして、決算を結了した。

なお、同機構が同公庫の権利及び義務を承継した際に、同法附則第3条第6項の規定により政府から同機構に出資されたものとなる金額は、253,700,000,000円である。

次に、収入支出決算に係る各事項の総額を示せば、下表のとおりである。

1 収 入

収 入 予 算 額			収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)
当 初 予 算 額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (△) (円)	合 計 (円)		
1,868,661,438,000	0	1,868,661,438,000	1,826,117,162,038	△42,544,275,962

2 支 出

支 出 予 算 額			予備費使用額 (円)	予算総則の規定 による経費増額 (円)	支出予算現額 (円)	支 出 済 額 (円)	不 用 額 (円)
当初予算額 (円)	予 算 補 正 追 加 額 予算補正修正減少額 (△) (円)	合 計 (円)					
1,838,707,900,000	0	1,838,707,900,000	0	0	1,838,707,900,000	1,736,871,194,236	101,836,705,764

〔収入支出決算額〕

1 収 入

款 ・ 項 ・ 目	収 入 予 算 額 (円)	収 入 済 額 (円)	収入予算額と収入済額との差 (△は減) (円)	増 減 理 由
0100-00 事業益金				
0101-00 事業益金	1,494,889,841,000	1,467,183,378,367	△27,706,462,633	
0101-01 貸付金利息	1,414,404,000,000	1,426,729,609,911	12,325,609,911	貸付金の貸付利回りが予定を上回ったこと等のため
0101-02 買取債権利息	80,378,749,000	40,453,768,456	△39,924,980,544	買取債権の残高が予定より少なかったこと等のため
0101-03 保証料	107,092,000	0	△107,092,000	債務保証に係る収入がなかったため
0200-00 住宅融資保険料収入				
0201-00 住宅融資保険料収入	8,446,658,000	1,724,158,084	△6,722,499,916	債務保証特定保険関係の成立した貸付けに係る収入がなかったため
0201-02 債務保証特定保険料収入	339,400,000	0	△339,400,000	
0201-01 住宅融資保険料収入	8,107,258,000	1,724,158,084	△6,383,099,916	住宅融資保険関係の成立した貸付けが予定より少なかったため
0300-00 雑収入	365,324,939,000	357,209,625,587	△8,115,313,413	
0301-00 一般会計より受入				
0301-01 一般会計より受入	331,000,000,000	331,000,000,000	0	
0304-00 貸付手数料等収入				
0304-01 貸付手数料等収入	2,183,267,000	1,301,519,350	△881,747,650	貸付契約件数が予定より少なかったこと等のため
0302-00 運用収入				
0302-01 運用収入	2,016,576,000	5,502,952,813	3,486,376,813	余裕金の運用による預け金利息の収入が予定より多かつたこと等のため
0303-00 雑収入	30,125,096,000	19,405,153,424	△10,719,942,576	
0303-02 労働保険料被保険者負担金	72,311,000	69,615,471	△2,695,529	
0303-01 雑収入	30,052,785,000	19,335,537,953	△10,717,247,047	受入雑利息の収入が予定より少なかったこと等のため
収 入 合 計	1,868,661,438,000	1,826,117,162,038	△42,544,275,962	

2 支 出

項 目	支出予算額 (円)	予備費 使用額 (円)	予算総則の規 定による経費 増額 (円)	流用等 増△減額 (円)	支出予算現額 (円)	支出 済 額 (円)	不 用 額 (円)	備 考	
01 事業損金	1,829,648,553,000	0	0	0	1,829,648,553,000	1,731,653,328,120	97,995,224,880	[不用額を生じたのは、住宅金融公庫債券の残高が少な かったこと等により、支払利息を要することが少な かったこと等のため	
1-01 役員給	157,586,000	0	0	0	157,586,000	155,546,200	2,039,800		
1-02 職員基本給	5,575,323,000	0	0	0	5,575,323,000	5,161,382,768	413,940,232		
1-03 職員諸手当	2,899,829,000	0	0	0	2,899,829,000	2,804,982,190	94,846,810		
1-04 超過勤務手当	563,386,000	0	0	0	563,386,000	502,761,162	60,624,838		
1-05 退職手当	1,124,256,000	0	0	0	1,124,256,000	876,366,620	247,889,380		
5-06 諸支出金	1,694,409,000	0	0	0	1,694,409,000	1,570,826,508	123,582,492		
2-07 旅 費	255,520,000	0	0	0	255,520,000	175,964,455	79,555,545		
3-08 業務諸費	7,357,430,000	0	0	0	7,357,430,000	6,823,175,487	534,254,513		
3-09 独立行政法人移行準備業務諸費	1,085,247,000	0	0	0	1,085,247,000	1,032,711,082	52,535,918		
9-10 交 際 費	1,130,000	0	0	0	1,130,000	863,954	266,046		
9-11 債 権 保 全 費	544,784,000	0	0	0	544,784,000	377,205,137	167,578,863		
3-12 税 金	683,355,000	0	0	0	683,355,000	395,473,441	287,881,559		
5-13 業務委託費	36,427,181,000	0	0	0	36,427,181,000	20,838,771,184	15,588,409,816		
9-14 支 払 利 息	1,733,391,874,000	0	0	0	1,733,391,874,000	1,671,390,697,422	62,001,176,578		
9-15 債券発行差金償還金	9,573,763,000	0	0	0	9,573,763,000	7,728,856,445	1,844,906,555		
9-16 債券発行諸費	27,686,213,000	0	0	0	27,686,213,000	11,263,296,509	16,422,916,491		
9-17 賠償償還及払戻金	627,267,000	0	0	0	627,267,000	554,447,556	72,819,444		
02 保 険 金	8,159,347,000	0	0	0	8,159,347,000	5,217,866,116	2,941,480,884		[不用額を生じたのは、保険事故が少なかったので、 住宅融資保険保険金を要することが少なかったこと 等のため
9-01 債務保証特定保険保険金	362,301,000	0	0	0	362,301,000	0	362,301,000		
9-02 住宅融資保険保険金	7,797,046,000	0	0	0	7,797,046,000	5,217,866,116	2,579,179,884		
09 予 備 費 (9-・・・)	900,000,000	0	0	0	900,000,000	0	900,000,000		
支 出 合 計	1,838,707,900,000	0	0	0	1,838,707,900,000	1,736,871,194,236	101,836,705,764		